経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成２６年経済産業省令第１号）第７条第１項

の規定による証明に関する申請書

令和　年　月　日

安城市長　三　星　元　人　殿

申請者の住所地情報を記入

住 所 　　安城市桜町▲▲―●●

電話番号 　　▲▲―●●●●

申請者氏名　　安城　太郎

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 (※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第１２８条第２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第３３項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１．支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

期間：相談の初日と最終日を記入

**※１カ月以上の期間が必須**

内容：相談日や相談内容が確認できるよう創業

支援カルテを添付。

　　期間：令和〇年▲月●日～令和〇年●月×日

　　内容：別紙資料（創業支援カルテ）のとおり

２．設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）

　　●●システム

・本店所在地

　　安城市安城町▲▲―●●

３．設立する会社の資本額　　　　万円 （会社の場合）

４．事業の業種、内容

業種：日本標準産業分類の分類項目名を参考に

記入

　　業種：ソフトウェア業

　　内容：PC用ソフトウェア開発

創業済みの方は開業届、登記より、創業予定の方は、事業開始予定日が分かる資料（HPやチラシ等）より転記し、その資料を提出

**※事業の開始時期から申請可能期間（申請日）**

**は５年以内であり、超過した場合は対象外**

５．事業の開始（予定）時期

　　令和●年▲月××日

証明日　令和　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　安城市長　三　星　元　人　　印

記入しないでください

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限　令和　年　月　日まで

注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。